

報告論文

地域在住外国人の多様な背景要因と 日本語能力との関連に関する考察 日本語学習が必要なのは「誰」なのか

安藤淑子 山梨県立大学

キーワード:日本語能力, 多様化, 背景要因

地域に在住する外国人は、出身国、職業、滞在年数、生活状況など多様である。また、すでに滞在が長期化している外国人住民の日本語能力も、次第に多様化している。

本稿では、甲府市で実施した「外国人住民実態調査」を基礎資料に、外国人住民の背景要因と日本語能力との関連性を検証した。その結果、全体としては滞在年数の増加とともに日本語能力が高まっているように見えるのだが、実際には多様な背景を持つグループによって、日本語能力が一律ではないことが明らかになった。地域の日本語教育を考えると、多様な外国人グループを擁する地域においては、日本語学習が必要な人々の属性を明らかにした上で教育内容を設定することが課題である。

1 はじめに

2008年12月末現在、日本における外国人登録総数は2,217,426人(総人口比1.74%)、そのうち「一般永住者」が22.2%、「特別永住者」19.0%、「定住者」11.7%、「日本人の配偶者等」が11.1%(法務省入国管理局, 2009)を占めており、2004年末の統計と比較すると登録者総数が約11%、「一般永住者」は約36%の伸びを示している。

こうした状況を背景に、地域に在住する外国人の日本語教育・学習に関して、「地域における多文化共生推進プラン」(総務省, 2006年)では、一項に在住外国人に対するコミュニケーション支援(日本語及び日本社会に関する学習機会の提供)を挙げている。また、同年12月、外国人労働者問題関係省庁連絡会議は『『生活者としての外国人』に関する総合的対応策』において、「外国人が暮らしやすい地域社会づくり」の一環として日本語教育の充実を提言している。さらに、翌年の「多文化共生の推進に関する研究会報告書」(総務省, 2007)では、学習機会の提供は地方自治体及び国の検討課題であると述べている。

一方、日本語教育の立場からは、石井(1997)が、学校型日本語学習から、地域社会と密着し生

活を基盤として日本語学習を位置づける社会型日本語学習への広がりや日本語教育の新たな局面として指摘した。この流れを受けて、岡崎(2007)は、多様な言語・文化背景のある人々が日本語母語話者と対等に生きていくための日本語教育(「共生日本語教育」という新たな概念提示を行っている。また、日本語教育の内容に関しては、西口(2008)が、実用重視の日本語から日本語話者と生活を共有するための日本語(「おしゃべりにほんご」)を、青木(2008)は、「現在属している社会集団、将来属したいと思う社会集団で有能な成員として認められるために必要な言葉を身につける」ための学習支援の必要性を挙げている。

このような現状認識を踏まえて、2009年の文化庁日本語教育全国大会では、標準的なカリキュラム開発のための基本的な枠組み案(『生活者としての外国人』に対する日本語教育の目的・目標と内容(案)』)が、文化庁文化審議会国語分科会日本語教育小委員会より報告された*1。これに先立ち2008年には日本語教育学会より「外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発」(平成19年度文化庁日本語教育研究委嘱事業)と題した地域の日本語教育の現状報告が、2009年には国立国語研究所より『生活のための日本語：全国調査』結果報告速報版』が示されている。

2 外国人住民の日本語能力と背景

在住外国人に対する自国語(受入国の言語)教育に関するOECD報告(2003)によれば、義務的な自国語言語教育プログラムを実施している国は、オーストリア(一部地域)、デンマーク、フィンランド、ドイツ、オランダである。また、希望者に対するプログラムを実施している国(地域)は、オーストラリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、香港である。新規移民に対する自国語教育として、ドイツでは2005年より600時間の語学コースが、フランスも同じく2005年より300～500時間の語学コースが提供されている(労働政策研究・研修機構、2006)。一方、日本では、現在のところ統一的な言語教育プログラムは実施されていない。在住外国人の日本語能力は、各々の学習の成果に依存しており、結果として日本語能力の質的な多様化が進んでいる。中には、ほとんど日本語学習の機会がないまま長期間にわたって限定的な日本語能力(Limited Japanese Proficiency: LJP)に留まっている人々も存在する*2。在住外国人に対する地域の日本語教育を考える際には、共通した教育の枠組みを構築すると同時に、こうした多様化の現状も把握される必要があるだろう。

一方、従来おこなわれてきた在住外国人の日本語能力調査は、対象となった回答者全体の日本語能力を技能別に示したものが多く*3、日本語能力の質的な多様性は、調査結果から十分に読み取ることができないのが現状である。そこで本稿では、地域に在住する外国人の日本語能力を滞在期間、出身国、職業等のそれぞれの背景要因との関連性から検証し全体調査に含まれる多様性を見出そうと試みた。

以下、本稿においては、2008年に甲府市で実施された「外国人住民実態調査」(山梨県立大学多文化共生研究会、2008)を基礎資料として、分析を行うこととする。

3 「甲府市外国人住民実態調査」

(1) 甲府市の現状

甲府市は山梨県の県庁所在地であり、外国人登録者数は5,732人、総人口比2.9%である(山梨県統計データバンク、法務省入国管理局統計2008年12月末現在)。県内の外国人登録者数17,281人(人口比2.0%)中、33.2%が甲府市内に在住している。

県全体では、1位がブラジル出身者で29.0%、以下、2位中国22.4%、3位韓国・朝鮮15.1%、4位フィリピン11.9%、5位ペルー6.3%であるが、甲府市は、1位中国29.9%、2位韓国・朝鮮26.4%、3位ブラジル13.2%、4位フィリピン8.1%、5位ペルー4.6%で、ブラジル人の順位が低くなっている*4。また、在留資格は、1位「(一般)永住者」26.0%、2位「日本人の配偶者等」13.8%、3位「定住者」12.7%、4位「留学」11.4%、5位「家族滞在」10.1%の順である(甲府市、2009)。

(2) 調査の概要

「甲府市外国人住民実態調査」は、「甲府市多文化共生推進計画」(甲府市、2009)策定の基礎資料として、2008年10月から11月にかけて実施された(山梨県立大学多文化共生研究会、2008)。調査紙(895部)は、甲府市役所の各窓口、市内の小・中学校、市内の大学、及び在住外国人住民の協力者によって個別に配布され、332部が回収された(回収率37.1%)。

使用された言語は日本語(振り仮名付き)、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語である。

(3) 回答者の背景

アンケートに回答した外国人住民の性別は女性56.9%、男性32.8%(無回答10.2%)、年齢層は、19歳以下5.4%、20代16.3%、30代34.6%、40代36.1%、50代4.8%、60代1.5%、70歳以上0.6%(無回答0.6%)である。女性の回答者が多く、また、30代40代の回答者が全体の7割近くを占めている。

図1 回答者の出身国

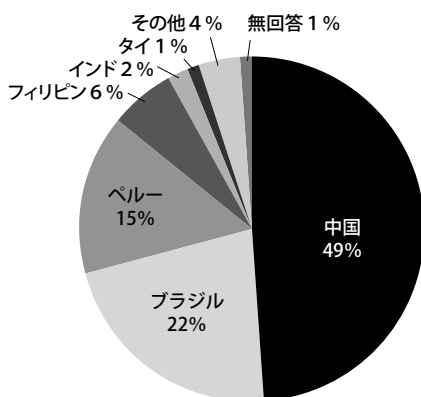
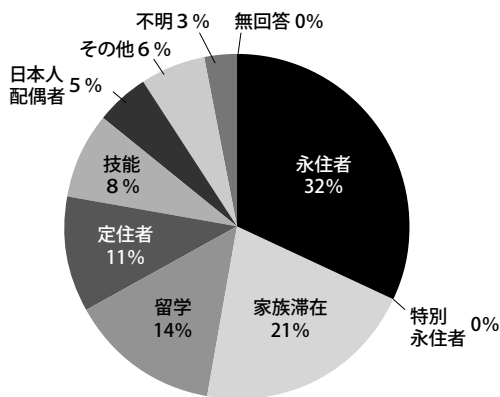


図2 回答者の在留資格



今回の回答者の出身国は、1位韓国・朝鮮39.4%、2位中国29.5%、3位ブラジル13.3%、4位ペルー9.0%、5位フィリピン3.6%で、前述した甲府市の外国人の状況に概ね合致している(図1)。また、在留資格は、「(一般)永住者」32%、「家族滞在」21%、「留学」14%、「定住者」11%の順である(図2)。

日本滞在期間は「10年以上」という回答が39.5%と最も多く、次が「5～10年未満」23.8%、「1～3年未満」14.5%、「3～5年未満」12.7%、「1年未満」9.3%である^{*5}。また、将来の予定として回答者の35.2%が「永住」、11.7%が「帰化」、6.3%が「5～7年程度の滞在」を考慮しており、将来帰国すると答えた人は29.5%である。

(4) 回答者の日本語学習状況

日本語学習に関しては、「日本語を勉強している」という回答が55%、「勉強していない」という回答が44%(無回答1%)であった^{*6}。滞在期間別に見ると、「1年未満」で87.1%、「1～3年未満」で81.3%の人が日本語を勉強していると回答しており、「3～5年未満」64.3%、「5～10年未満」50.6%、「10年以上」38.2%と、滞在期間が長くなるにつれて日本語を勉強している人の割合は減少している。

学習方法としては、「自分で学ぶ」と回答した割合が28.3%と最も多く、以下「日本人の友人・知人に教えてもらう」16.8%、「家族に教えてもらう」12.7%と続いている(複数回答)。また、日本語教育機関・施設で学ぶ回答者は、「大学の日本語クラス」が6.7%、「日本語学校」が2.3%、「地域の日本語教室」が6.7%、全体では16%程度である。これに対して、国立国語研究所(前掲)の全国調査では、日本語を学んでいないという回答の割合は8%程度であり、学んでいると回答した人の約7割は何らかの教育施設(「ボランティアの日本語教室」48%、「学校」22%)で学習している^{*7}。

4 回答者の背景要因と日本語能力

(1) 「滞在期間」「出身国」と日本語能力

「聞く」「話す」能力に関しては、「十分できる」という回答の割合が、滞在期間が長くなるほど増加し10年以上の滞在者の25.2%が「聞く」能力は十分ある、26.7%が「話す」能力は十分あると答えている(図3、図4)。一方で、「読む」「書く」能力に関しては、滞在期間「3～5年未満」、「5～10年未満」の部分に山があることがわかる(図5、図6)。

この違いは、回答者の3割を占める中国出身者に起因するだろう。実際、「3～5年未満」の回答者から中国出身者を除くと、「辞書を使えば新聞や雑誌が読める」が41%から18%に、「漢字やかな交じりの文章が書ける」は33%から7%へと急減する。総計に占める割合も、「辞書を使えば新聞や雑誌が読める」が32.5%から26.1%へ、「漢字やかな交じりの文章が書ける」は25.6%から15.9%へと減少する。このことは、日本語能力調査の総体を見る際に留意すべき点を端的に示していると言えるだろう。

図3 滞在期間と「聞く」能力

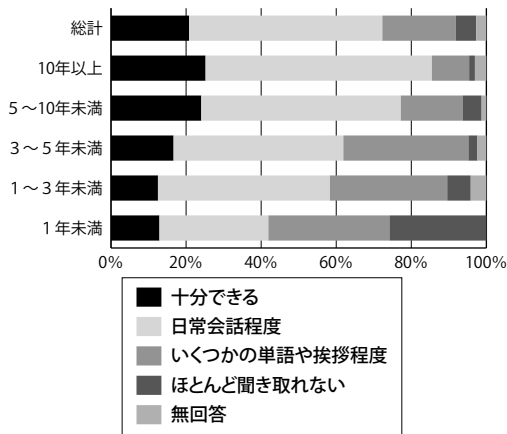


図4 滞在期間と「話す」能力

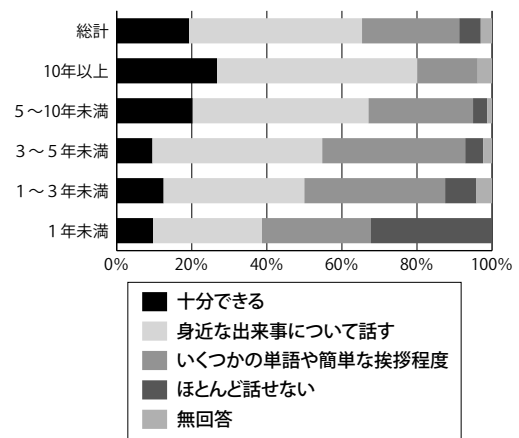


図5 滞在期間と「読む」能力

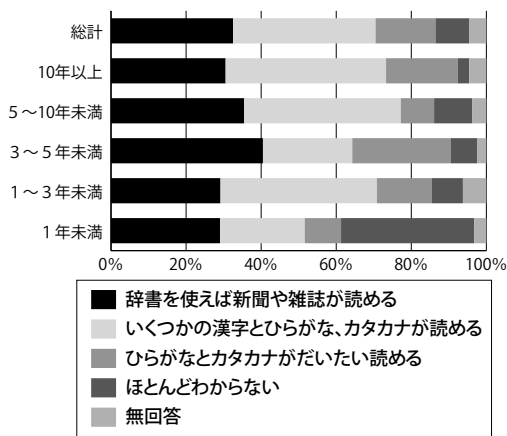
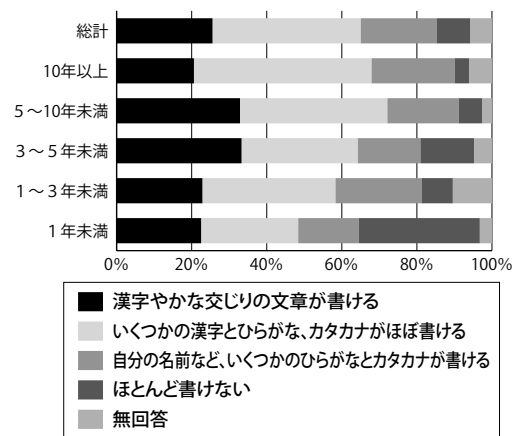


図6 滞在期間と「書く」能力



出身国と日本語能力の関係について言えば、中国出身者の54.1%、49.0%がそれぞれ「読む」「書く」の最も高いレベルにある。一方、ブラジル出身者は18.2%が日本語の文字が「ほとんどわからない」、11.4%が「ほとんど書けない」と回答しており、このレベルで最も高い割合を占めている。また、フィリピン出身者は66.7%が「ひらがなとカタカナがだいたい読める」、66.7%が「自分の名前など、いくつかのひらがなとカタカナが書ける」と回答しており、過半数がこのレベルに留まっていることがわかる。

表1 出身国と滞在期間

	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	ペルー	フィリピン
1年未満	12.2%	8.4%	2.3%	10.0%	8.3%
1～3年未満	19.4%	15.3%	11.4%	0.0%	0.0%
3～5年未満	14.3%	11.5%	15.9%	3.3%	25.0%
5～10年未満	25.5%	22.1%	31.8%	16.7%	25.0%
10年以上	28.6%	42.7%	38.6%	70.0%	41.7%

滞在期間との関連で見ると(表1)、長期に滞在している非漢字圏のグループに「読む」「書く」能力の進展があまり見られないようである。

(2) 「日本語学習状況」と日本語能力の関係

日本語教室で日本語を学習している人を対象に実施した調査(文化庁, 2001)によると、「聞く」能力が十分あると回答した人は、学習期間「1年未満」で12.7%、「2年未満」で32.3%、「2年以上」では47.5%に達している。同様に、「話す」能力が十分ある人の割合は、「1年未満」で10%、「2年未満」22.9%、「2年以上」が45%となっており、学習による日本語能力の伸長が読み取れる。一方、甲府市の調査では、10年以上滞在している外国人住民でも「聞く」「話す」能力が「十分できる」人は25~26%に留まっている。以下、回答者の学習状況について検証する。

(a) 「出身国」「職業」と「日本語学習状況」

日本語学習状況を見ると(表2)、日本語を勉強している人の割合が最も高いのは中国、最も低いのはフィリピンである。職業は、中国出身者に「学生」が多く、韓国・朝鮮は「主婦」、ブラジルは「派遣社員」、ペルーは「正社員」と「派遣社員」、フィリピンは「パート・アルバイト」「正社員」と答えた割合が高い(表3)。また、職種に占める出身国の割合では、「自営業」の63.6%を韓国・朝鮮が、「主婦」の74.7%を韓国・朝鮮が占めている。「正社員」は韓国・朝鮮が35.6%、中国が24.4%、ペルーが22.2%の順である。「派遣社員」では62.5%をブラジルが、「学生」では67.3%を中国が占めている。

職業別の学習状況を見ると、「勉強していない」と回答した割合が「している」を上回っているのは、「自営業」「派遣社員」「主婦」である(表4)。

表5は、「話す」「聞く」「読む」「書く」の最も高い段階にある回答者の割合を示したものである。この中で「自営業」は、「派遣社員」「主婦」に比べ、すべてにおいて割合が高い。また、「聞く」「話す」能力における「主婦」の割合の低さも特徴的である。

表2 出身国と日本語学習状況

	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	ペルー	フィリピン
日本語を勉強している	72.4%	48.1%	45.5%	46.7%	33.3%
日本語を勉強していない	27.6%	51.1%	52.3%	53.3%	58.3%
不明	0.0%	0.8%	2.3%	0.0%	8.3%

表3 出身国と職業

職業	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	ペルー	フィリピン
自営業	7.1%	16.0%	4.5%	3.3%	0.0%
正社員	11.2%	12.2%	4.5%	33.3%	25.0%
派遣社員	7.1%	0.0%	56.8%	23.3%	0.0%
パート・アルバイト	11.2%	8.4%	2.3%	13.3%	33.3%
主婦	7.1%	47.3%	13.6%	13.3%	16.7%
学生	37.8%	9.9%	4.5%	3.3%	8.3%
無職	8.2%	0.8%	0.0%	10.0%	16.7%

表4 職業と日本語学習状況

	自営業	正社員	派遣社員	パート・アルバイト	主婦	学生	無職
勉強している	33.3%	51.1%	42.5%	51.5%	45.8%	85.5%	73.3%
勉強していない	66.7%	46.7%	57.5%	48.5%	53.0%	14.5%	26.7%

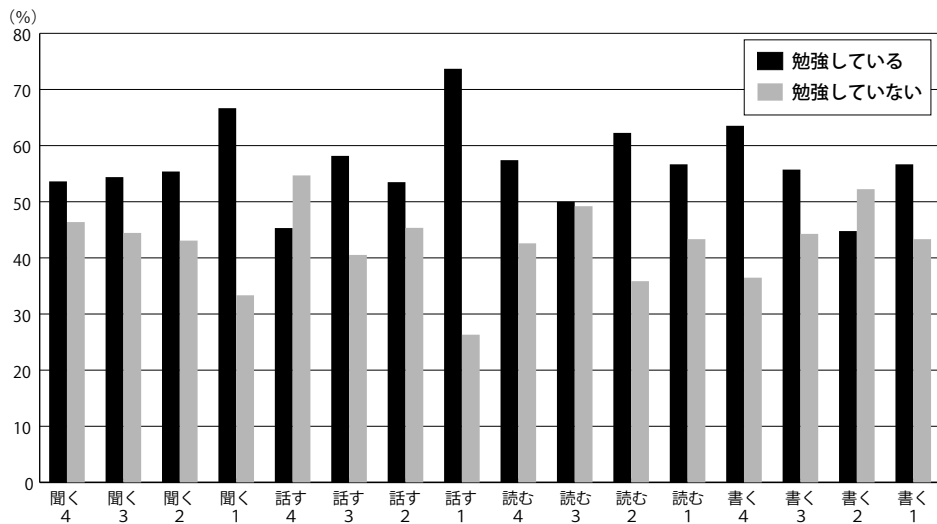
表5 職業と日本語能力

	「話す」	「聞く」	「読む」	「書く」
自営業	36.4%	39.4%	48.5%	36.4%
派遣社員	25.0%	27.5%	15.0%	7.5%
主婦	7.2%	8.4%	25.3%	13.3%

(b) 「日本語学習状況」と日本語能力

日本語学習状況と日本語能力の関係を表したものが図7である(能力段階は、最も高いレベルが4)。「話す」「聞く」能力が最も低いレベルでは、日本語を「勉強している」と答えた割合が「勉強していない」という回答を大きく上回っている。能力が上がるにつれて割合の差は縮小し、「話す」能力が最も高い段階では「勉強していない」が「している」を逆転する。これとは逆に、「書く」では、能力が最も高い段階においても「勉強している」が「していない」を大きく上回っている点に特徴がみられる。

図7 日本語学習状況と日本語能力



5 まとめ

本稿では、地域在住の外国人住民における日本語能力の多様性を検証する試みとして、甲府市における外国人実態調査と回答者の背景要因との関連性を検証した。その結果、総合的な調査結果からは見えてこない格差が存在することが明らかになった。

今後、地域において在住外国人に対する日本語教育を効果的に推進するためには、普遍性のある教育の枠組み構築と並行して、当該地域に住む人々の日本語能力を多角的に検討し、対象者に応じ

た教育プログラムを開発する必要があるだろう。

最後に、本稿では十分検討することができなかったが、地域において日本語能力が低い状態に固定化されやすいグループの特定と、これらの人々に対する学習機会の提供のあり方が、今後の課題として挙げられる。

- *1 同案は、「生活者としての外国人」が日本語能力を求められると思われる「生活上の行為」をまとめ、大分類・中分類・小分類に階層化した事例一覧表である。したがって、ここでの共通枠は欧州評議会における「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」とは若干異なっている。周知のように、ヨーロッパ共通参照枠とは、ヨーロッパの統一性をもたらす言語政策として言語教育の基盤となる技能別・レベル別到達目標を提示したものである。
- *2 「甲府市外国人住民実態調査」(2008)では、日本滞在期間が10年以上の回答者のうち、「ほとんどできない」と答えている人の割合が、「聞く」で1.5%、「読む」で3.1%、「書く」で3.8%である。また、「読む」「書く」能力に関しては、ひらがな・カタカナレベルに留まっている人が、「読む」で22.2%、「書く」で31.9%であった。
- *3 国土交通省(2007)の調査(回答数738人)では、調査対象とした外国人住民の「続柄」「国籍」と言語能力(技能別)との関係を示している(同調査32～33頁)。
- *4 県内で外国人人口比率が最も高い中央市では、外国人登録者数の72.0%がブラジル人である。
- *5 今回のアンケートは甲府市の「多文化共生推進計画」策定のために実施され、甲府市としても初めての在住外国人の実態調査であった。回収されたアンケートの回答者の過半数が、結果的に長期滞在の人々であったということは、回答者の地域住民としての意識が回答の動機付けになったためであるとも考えられる。
- *6 今回の調査では、日本語を「勉強している」「勉強していない」という問い方をしたため、過去に勉強していたが現在はしていない人々と、過去も現在もしていない人々との間に明確な区別ができなかったことを付言しておく必要があるだろう。
- *7 甲府市内は日本語教育機関・施設が少なく(日本語学校1校)、公共交通機関としての路線バスも地域によっては便数が極めて少ない。調査結果には地域性の反映が考えられる。また、国立国語研究所は当該報告書において、調査用紙の配布方法(国際交流協会及び日本語教育関係者を介した配布)が結果に影響を与えた可能性に言及している。

《引用文献》

- ・青木直子, 2008「日本語を学ぶ人たちのオートノミーを守るために」『日本語教育』138号, 日本語教育学会。
- ・石井恵理子, 1997「国内の日本語教育の動向と今後の課題」『日本語教育』94号。
- ・岡崎晔監修, 2007『共生日本語教育学』雄松堂出版。
- ・甲府市, 2009「甲府市多文化共生推進計画」甲府市多文化共生推進計画策定委員会。
- ・国土交通省, 2007「北関東圏における多文化共生の地域づくりに向けて」平成18年度国土施策創発調査, 国土交通省国土計画局。
- ・総務省, 2006「地域における多文化共生推進プラン」。
- ・総務省, 2007「外国人住民への行政サービスの的確な提供のあり方」多文化共生の推進に関する研究会報告書。
- ・国立国語研究所, 2009「『生活のための日本語：全国調査』結果報告(速報版)」独立行政法人国立国語研究所日本語教育基盤情報センター。
- ・西口光, 2008「市民による日本語支援を考える」『日本語教育』138号。
- ・日本語教育学会, 2008「外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発」平成19年度文化庁日本語教育研究委嘱事業。
- ・文化審議会国語部会日本語教育小委員会, 2009「『生活者としての外国人』に対する日本語教育の目的・目標と内容(案)」平成21年度文化庁日本語教育全国大会資料。
- ・文化庁, 2001「地域の日本語教室に通っている在住外国人の日本語に関する意識等について」文化庁平成13年度調査報告。
- ・法務省入国管理局, 2009「平成20年末現在における外国人登録者統計について」報道発表資料(平成21年7月)。
- ・山梨県立大学多文化共生研究会, 2008「甲府市外国人住民実態調査」甲府市外国人住民実態調査プロジェクト。

- ・山梨県統計データバンク, 2009, http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/DB/EDA/A/dbaa04000_h20.html
- ・労働政策研究・研修機構, 2006『欧州における外国人労働者受入制度と社会統合——独・仏・英・伊・蘭5カ国比較調査』『労働政策研究報告書』No.59。
- ・OECD, 2003, Where Immigrant Students Succeed: A Comparative Review of Performance and Engagement in PISA 2003 (斎藤里美監訳, 2007『移民の子どもと学力——社会的背景が学習にどんな影響を与えるのか』明石書店)。

Consideration on the Relationship between Local Foreign Residents' Diverse Backgrounds and their Japanese Language Proficiency

“Who” Needs to Learn Japanese the Most?

ANDO Yoshiko

Yamanashi Prefectural University

key words: Japanese language proficiency, diversification, backgrounds

Local foreign residents are diverse in their origins, occupations, length of their stay, and living conditions. Meanwhile, Japanese language proficiency of the local foreign residents, whose stay in Japan has prolonged, is also diversifying gradually.

In this paper, the relationship between local foreign residents' diverse backgrounds and their Japanese language proficiency were examined, based on the primary data cited from “Actual Condition Survey on Local Foreign Residents” conducted in Kofu city. The result as a whole shows the Japanese language proficiency improve as their stay is prolonged. However, it became clear that their Japanese language proficiency was not uniform when the local residents' groups were classified by various backgrounds.